



2024年4月24日

各位

会社名 日立建機株式会社
代表者名 執行役社長兼 COO 先崎 正文
(コード番号: 6305 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR 部長 小俣 貴之
(TEL 03-5826-8152)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2024年5月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 31,688株
(3) 処分価額	1株につき4,547円
(4) 処分総額	144,085,336円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の執行役 18名 31,688株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年3月31日開催の報酬委員会において決議し、当社の執行役（以下「対象役員」といいます。）に対する当社の企業価値の中長期的かつ持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、対象役員に対し新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しています。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象役員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について割当（以下「本割当株式」といいます。）を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における株式会社東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会で決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、

- ①譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員は、譲渡制限付株式の交付日から当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役、顧問、相談役、会社嘱託又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職する日までの間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第

- 三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること
- ②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

今回は、報酬委員会の諮問を経たうえで、本制度の目的、当社の業況、対象役員の職責の範囲等を勘案し、対象役員の更なるモチベーションの向上を目的として、金銭債権合計144,085,336円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式31,688株を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象役員 18 名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、本割当株式を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象役員との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記 3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2024年5月23日（以下「本処分期日」という。）から当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役、顧問、相談役、会社嘱託又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職した直後の時点又は2025年7月1日のいずれか遅い時点までの間

(2) 譲渡制限の解除条件

対象役員が第61期事業年度の開始日から当該事業年度の末日までの期間（以下「本役務提供期間」という。）中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役、顧問、相談役、会社嘱託又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 本役務提供期間中又は本役務提供期間経過後本譲渡制限期間が満了する前に、対象役員が任期満了又はその他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象役員が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役、顧問、相談役、会社嘱託又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期満了又はその他の正当な事由（死亡による退任又は退職を含む。）により退任又は退職した場合には、対象役員の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任又は退職した時点（ただし、死亡による退任又は退職を除く。）において保有する本割当株式の数に、本処分期日の属する事業年度の開始日を含む月から対象役員の退任又は退職日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数（12）で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。

(4) 当社による無償取得

対象役員が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本処分期日の属する事業年度の開始日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数（12）で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる

場合は、これを切り捨てる。)の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が野村証券株式会社開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、対象役員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象役員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第61期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2024年4月23日（取締役会決議日の前営業日）の株式会社東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である4,547円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上